

四半期報告書

(第63期第2四半期)

自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日

横浜冷凍株式会社

有価証券報告書および半期報告書は、「EDINET システム」を利用して金融庁へ提出した記載事項を PDF 化したものであります。内容の正確性については万全を期していますが、技術的制約により、「EDINET」上で閲覧するものと異なる場合があります。

有価証券報告書等閲覧方法のご案内

平成13年9月期の有価証券報告書より、金融庁が運営いたします「証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示に関する電子開示システム (EDINET)」に提出し、公開されております。

閲覧手順

1. 下記の「EDINET」をクリックしていただくと、EDINET のウェブサイトが表示されます。
2. EDINET トップページの「Enter」をクリックしてください。
3. 横浜冷凍 (EDINET コード : 4 0 1 1 2 7)
 - a. 【五十音検索の場合】
内国会社を選択し、「よ」を選択してください。
 - b. 【EDINET コード検索の場合】
「4 0 1 1 2 7」を入力してください。
4. 該当の有価証券報告書等が表示されますので、該当の提出種類をクリックし表示させてください。

EDINET

証券取引法に基づく有価証券報告書等の
開示に関する電子開示システム

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	(045) 326 - 1010
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 大介
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階
【電話番号】	(045) 326 - 1010
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高（百万円）	54,995	62,544	25,183	29,605	111,359
経常利益（百万円）	392	2,646	69	1,114	2,041
四半期（当期）純利益または四半期純損失（ ）（百万円）	166	1,386	15	592	974
純資産額（百万円）	-	-	55,080	56,484	55,553
総資産額（百万円）	-	-	83,169	84,902	79,249
1株当たり純資産額（円）	-	-	1,058.35	1,085.54	1,067.34
1株当たり四半期（当期）純利益または四半期純損失金額（ ）（円）	3.21	26.78	0.31	11.45	18.82
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	65.90	66.18	69.74
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,026	2,997	-	-	7,676
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,749	1,759	-	-	4,910
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,405	3,903	-	-	254
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	-	3,796	4,337	5,194
従業員数（人）	-	-	1,050	1,105	1,112

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱アライアンスシーフーズに対して400百万円の追加出資を実施いたしました。㈱アライアンスシーフーズは、平成22年1月に総額400百万円の第三者割当増資を行い、本書提出日現在、同社の資本金は250百万円並びに資本準備金は200百万円、当社に対する当社の議決権保有割合は96.7%であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	1,105	(76)
---------	-------	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	954	(76)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
冷蔵倉庫事業(百万円) 冷蔵・凍結	3,528	95.4
食品販売事業(百万円)		
水産物	14,118	160.9
水産加工品	2,846	415.0
畜産物	5,940	74.1
畜産加工品	13	114.3
農産物	356	157.9
その他	102	145.7
小計	23,377	131.4
その他事業(百万円)	1	66.5
合計(百万円)	26,907	125.2

- (注) 1. 冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の合計額、その他事業生産実績はその他事業原価を示しております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
4. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3)販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
冷蔵倉庫事業(百万円) 冷蔵・凍結	4,354	97.3
食品販売事業(百万円)		
水産物	15,450	133.8
水産加工品	2,889	410.6
畜産物	6,303	78.0
畜産加工品	22	146.5
農産物	469	175.0
その他	106	122.1
小計	25,241	121.9
その他事業(百万円)	9	114.3
合計(百万円)	29,605	117.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
3. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国や中国を中心とした海外経済の回復を背景に、輸出や生産は増加基調で推移し企業収益の改善も見られ、また、経済対策の効果により耐久消費財を中心に個人消費も持ち直してはいるが、依然として高水準な設備過剰感や雇用・所得環境の悪化に加え、デフレ圧力が継続する厳しい状況で推移しました。

食品関連業界におきましては、厳しい雇用・所得環境が続くなか、消費者の節約志向・低価格志向が依然として継続していることもあり、個人消費は低水準で推移する厳しい事業展開となりました。

このような状況のもと当社グループは、平成20年11月に発表いたしました新中期経営計画(3ヵ年)に基づき、冷蔵倉庫事業部門では多彩な物流サービスの積極展開、食品販売事業部門では原料サプライヤーとしての機能向上を運営方針として、ともに更なるサービスの高度化や新規需要の開拓に積極的に取り組んで業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の連結経営成績は、売上高29,605百万円(前年同期比17.6%増)、営業利益1,009百万円(前年同期は19百万円の営業損失)、経常利益1,114百万円(前年同期比1,503.1%増)、四半期純利益592百万円(前年同期は15百万円の四半期純損失)の増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

冷蔵倉庫事業

個人消費低迷や在庫調整の影響により全体的に荷動きが鈍い状況が続く環境下で、ブロック体制を軸としたエリア密着型の集荷活動、作業効率改善等によるコスト削減に取り組んでまいりました。

前年同期と比べ内貨貨物の取扱量は増加しましたが、外貨貨物の取扱量が減少した影響により、在庫取扱量は前年同期比で5.3%増加しましたが、平均保管在庫量は8.9%減少となり売上高は前年同期と比べ減少いたしました。

利益面については、収益重視の集荷活動及びコスト削減効果による利益率の向上等により営業利益は前年同期と比べ増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は前年同期比2.7%減収の4,354百万円、営業利益は前年同期比10.2%増益の852百万円となりました。

食品販売事業

国内消費需要の低迷に加え、水産物及び畜肉相場は低水準で推移する販売環境下で、事業部制による徹底した在庫管理と利益率を重視した販売活動とグループ会社との連携強化により増収増益となりました。品目別の状況は、水産品についてはサケ、サバの輸出を中心に主要品目の売上高を伸ばし増収増益、畜産品は供給過剰によりボークの取り扱いが減少するも利益は確保し減収増益、農産品は販路拡大により増収増益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は前年同期比21.9%増収の25,241百万円、営業損益は555百万円の営業利益(前年同期は492百万円の営業損失)となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,652百万円増加し84,902百万円となりました。これは主に、商品が4,534百万円、売上債権が2,160百万円増加したことや、有形固定資産が653百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ4,722百万円増加し28,418百万円となりました。これは主に、借入金の総額が4,603百万円、仕入債務が453百万円、未払費用が404百万円、未払法人税等345百万円などが増加したことや、未払金が968百万円、社債が150百万円減少したこと等によるものです。また、純資産につきましては前連結会計年度末に比べ930百万円増加し56,484百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、第 1 四半期連結会計期間末と比べ1,863百万円増加して4,337百万円となりました。

当第 2 四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,202百万円の資金の増加（前年同四半期は2,550百万円の資金の増加）となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益1,087百万円、減価償却費755百万円及び売上債権の減少額2,179百万円による資金増加と、仕入債務の減少額2,383百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、321百万円の資金の減少（前年同四半期は1,432百万円の資金の減少）となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出428百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の資金の減少（前年同四半期は1,437百万円の資金の増加）となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額51百万円による資金増加と、社債償還による支払額52百万円等による資金減少によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 気仙沼水産加工 センター(仮称) (宮城県気仙沼市)	食品販売事業 ・ 冷蔵倉庫事業	水産物加工場の 新設及び 冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 5,000t増	2,400	-	自己資金他	平成23年3月	平成24年3月	冷蔵能力 0.7%増

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	52,450,969	52,450,969	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年1月1日 ~ 平成22年3月31日	-	52,450,969	-	11,065	-	11,109

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,263	6.22
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,105	5.92
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,176	4.15
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,473	2.80
株式会社八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	1,411	2.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,129	2.15
シービーエヌワイデイエフエイインターナシ ョナルキャップパリュウポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,059	2.01
横浜冷凍従業員持株会	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	1,045	1.99
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台2-7-1	1,022	1.94
横浜振興株式会社	横浜市中区南仲通2-21-1	892	1.70
計	-	16,578	31.60

(注) 1. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から、平成20年7月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより平成20年6月30日現在で2,505千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社他1社
住所 東京都渋谷区広尾1-1-39
保有株券等の数 株式 2,505千株
株券等保有割合 4.78%

2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で株式会社化し、第一生命保険株式会社に組織変更しております。

3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,263 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,129 千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 690,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,167,000	51,167	同上
単元未満株式	普通株式 593,969	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	52,450,969	-	-
総株主の議決権	-	51,167	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守 屋町一丁目1番地7	690,000	-	690,000	1.31
計	-	690,000	-	690,000	1.31

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	641	609	626	640	625	674
最低(円)	603	576	591	602	605	616

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,445	5,305
受取手形及び売掛金	16,164	14,003
商品	10,340	5,806
その他	889	489
貸倒引当金	22	33
流動資産合計	31,817	25,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 21,965	¹ 22,654
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 3,696	¹ 4,042
土地	17,809	17,170
建設仮勘定	252	606
その他(純額)	¹ 555	¹ 458
有形固定資産合計	44,279	44,933
無形固定資産		
のれん	1,509	1,600
その他	1,455	1,440
無形固定資産合計	2,964	3,041
投資その他の資産		
投資有価証券	3,991	4,073
長期貸付金	473	647
その他	1,467	1,193
貸倒引当金	90	212
投資その他の資産合計	5,841	5,703
固定資産合計	53,084	53,678
資産合計	84,902	79,249

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,180	8,727
短期借入金	5,789	900
1年内返済予定の長期借入金	1,252	1,162
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	1,072	726
賞与引当金	453	523
役員賞与引当金	14	29
その他	1,836	2,450
流動負債合計	19,899	14,819
固定負債		
社債	330	480
長期借入金	7,104	7,480
退職給付引当金	414	390
役員退職慰労引当金	312	305
その他	357	220
固定負債合計	8,519	8,876
負債合計	28,418	23,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	34,401	33,532
自己株式	512	500
株主資本合計	56,063	55,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270	200
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	147	138
評価・換算差額等合計	124	60
少数株主持分	296	286
純資産合計	56,484	55,553
負債純資産合計	84,902	79,249

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	54,995	62,544
売上原価	51,858	56,486
売上総利益	3,137	6,057
販売費及び一般管理費	¹ 2,866	¹ 3,528
営業利益	271	2,529
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	19	21
負ののれん償却額	-	31
保険配当金	23	27
その他	182	162
営業外収益合計	236	259
営業外費用		
支払利息	64	96
デリバティブ評価損	-	19
その他	50	25
営業外費用合計	115	141
経常利益	392	2,646
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	33	-
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	21
特別利益合計	35	21
特別損失		
固定資産除売却損	51	32
投資有価証券売却損	1	46
投資有価証券評価損	65	-
ゴルフ会員権売却損	-	4
貸倒引当金繰入額	38	-
特別損失合計	158	83
税金等調整前四半期純利益	270	2,585
法人税、住民税及び事業税	45	1,034
法人税等調整額	48	118
法人税等合計	93	1,152
少数株主利益	10	46
四半期純利益	166	1,386

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	25,183	29,605
売上原価	23,825	26,962
売上総利益	1,357	2,642
販売費及び一般管理費	¹ 1,377	¹ 1,633
営業利益又は営業損失()	19	1,009
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	5	7
負ののれん償却額	-	31
その他	156	118
営業外収益合計	170	165
営業外費用		
支払利息	42	49
その他	38	11
営業外費用合計	81	61
経常利益	69	1,114
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	33	-
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	21
投資有価証券評価損戻入益	-	17
特別利益合計	33	39
特別損失		
固定資産除売却損	24	18
投資有価証券売却損	1	46
投資有価証券評価損	12	-
貸倒引当金繰入額	32	0
特別損失合計	71	65
税金等調整前四半期純利益	32	1,087
法人税、住民税及び事業税	33	549
法人税等調整額	8	80
法人税等合計	42	469
少数株主利益	5	25
四半期純利益又は四半期純損失()	15	592

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	270	2,585
減価償却費	1,553	1,513
のれん償却額	64	91
負ののれん償却額	-	31
賞与引当金の増減額(は減少)	251	70
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	23
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	101	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	37
受取利息及び受取配当金	30	37
支払利息及び社債利息	64	104
固定資産除売却損益(は益)	50	32
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	67	25
売上債権の増減額(は増加)	1,162	2,162
たな卸資産の増減額(は増加)	573	4,530
仕入債務の増減額(は減少)	2,318	453
未払費用の増減額(は減少)	55	404
その他	53	708
小計	139	2,275
利息及び配当金の受取額	29	38
利息の支払額	75	104
法人税等の支払額	840	656
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,026	2,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,537	1,425
有形固定資産の売却による収入	57	2
無形固定資産の取得による支出	-	22
投資有価証券の取得による支出	302	49
投資有価証券の売却による収入	4	107
長期前払費用の取得による支出	-	389
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,937	-
貸付けによる支出	71	-
貸付金の回収による収入	85	15
その他	48	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,749	1,759

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	958	4,889
長期借入れによる収入	9,000	300
長期借入金の返済による支出	-	586
自己株式の取得による支出	13	12
配当金の支払額	568	515
社債の償還による支出	52	150
少数株主への配当金の支払額	-	2
その他	0	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,405	3,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,613	856
現金及び現金同等物の期首残高	2,183	5,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,796	¹ 4,337

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、49,577百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、48,468百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
報酬給料手当等 613百万円	報酬給料手当等 770百万円
運賃 470百万円	運賃 699百万円
保管料 521百万円	保管料 432百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
報酬給料手当等 271百万円	報酬給料手当等 383百万円
運賃 190百万円	運賃 261百万円
保管料 277百万円	保管料 231百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び預金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	1. 現金及び預金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,884	現金及び預金勘定 4,445
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 87	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 107
現金及び現金同等物 3,796	現金及び現金同等物 4,337

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日
至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 52,450千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 690千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,476	20,698	8	25,183	-	25,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	245	-	-	245	(245)	-
計	4,722	20,698	8	25,428	(245)	25,183
営業利益又は営業損失()	773	492	6	287	(306)	19

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,354	25,241	9	29,605	-	29,605
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	262	-	2	264	(264)	-
計	4,616	25,241	12	29,870	(264)	29,605
営業利益	852	555	8	1,416	(406)	1,009

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,942	45,036	16	54,995	-	54,995
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	517	-	-	517	(517)	-
計	10,459	45,036	16	55,512	(517)	54,995
営業利益又は営業損失()	1,977	972	13	1,018	(747)	271

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,464	53,062	17	62,544	-	62,544
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	561	-	2	563	(563)	-
計	10,025	53,062	20	63,108	(563)	62,544
営業利益	2,158	1,248	14	3,421	(892)	2,529

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、前第2四半期連結累計期間における食品販売事業の営業損失は219百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 3 月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 9 月30日)
1 株当たり純資産額 1,085.54円	1 株当たり純資産額 1,067.34円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額

第 2 四半期連結累計期間

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 3.21円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については 潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 26.78円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については 潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	166	1,386
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	166	1,386
期中平均株式数 (千株)	51,800	51,771

第 2 四半期連結会計期間

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 () 0.31円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については 1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在し ていないため、記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 11.45円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については 潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額 ()		
四半期純利益または四半期純損失 () (百万円)	15	592
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失 () (百万円)	15	592
期中平均株式数 (千株)	51,793	51,766

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2【その他】

第63期（平成21年10月1日より平成22年9月30日まで）中間配当については、平成22年5月14日開催の取締役会において当社定款第40条の規定に基づき、平成22年3月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

中間配当金の総額	517百万円
1株当たり中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生 日及び支払開始日	平成22年6月17日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月8日

横浜冷凍株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	手塚 仙夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	上坂 健司	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

手塚 仙夫

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

上坂 健司

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。